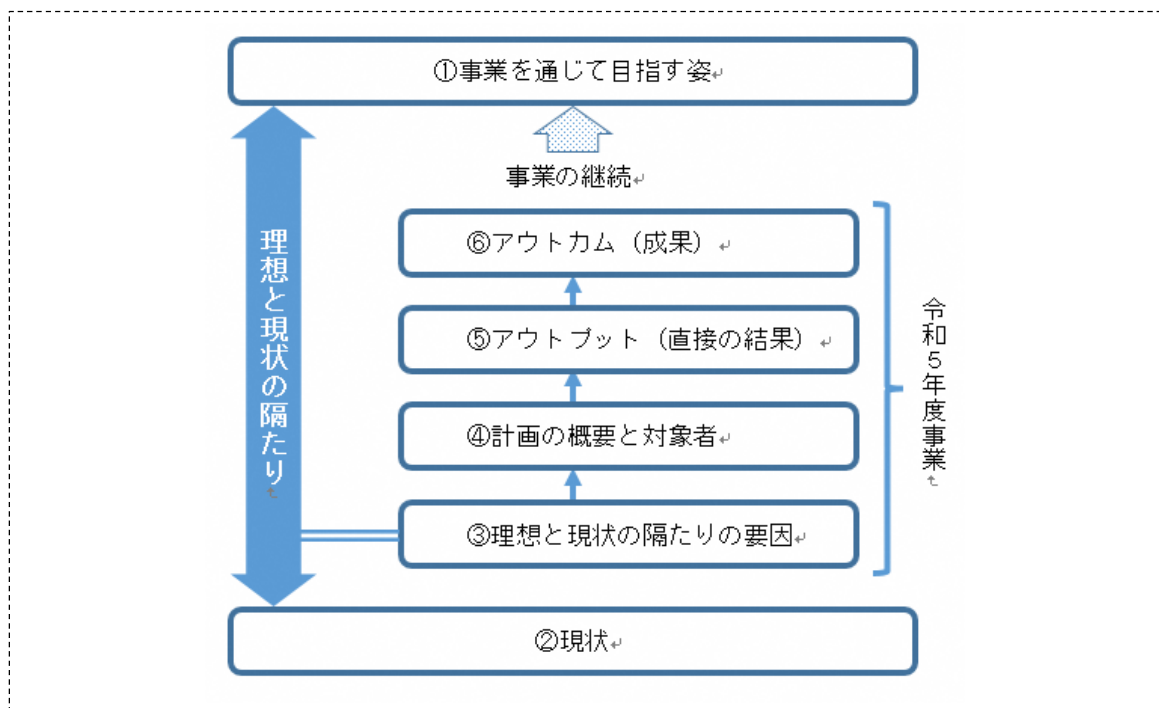


事業計画書

事業名	倉敷市地域防災活性化推進事業
団体名	くらしき防災士の会

記入する項目の関係図

次の図は、この事業計画書の各項目の関係を示したものです。以下、この図を意識しながら、各項目に記入する内容を検討してください。



1 目指す姿

事業を通じて目指す姿や、事業を実施する目的はどのようなものですか。「地域や社会、人のどんな問題を解決し、どのような状態にしたいのか」を具体的に記入してください。

いつか来る災害に備え、被害をできるだけ少なくするように個人、地域で取り組んでもらう活動を行う。現状では災害に対する意識が低い市民がおり、災害時に地域が大きく混乱し被害が増大する可能性が高いと感じている。自分の命は自分で守る、自分たちの地域は自分たちで守る、という意識を持ってもらい、持続可能な協調性のある地域社会の形成(まちづくり)を目指したい。

(様式第2号)

2 現状

上記1の目指す姿と比べて、現在はどのような状況にありますか。

倉敷市における自主防災組織の組織率は令和4年4月現在78.1%であり、倉敷市が最終目標としている100%にはまだ道半ばである。

また、組織された自主防災組織においても、新型コロナウイルスの感染症対策などにより十分な活動できていない状況で、地域の防災力があまり向上していない地域が多くある。

また地域での防災活動が停滞しているため自助を担う各家庭においても定期的、継続的な防災活動を実施できていないのが実態である。

3 目指す姿と現状の隔たりの要因

上記1と2の隔たりを生み出している主な原因はどのようなものと考えますか。

平成30年7月豪雨で身近に災害があったにもかかわらず災害に対する備えに取り組んでいない状況の地域が多く、自分の地域のリスクを認識していない、災害時の状況を想像していない、といった人が多い。また災害時には行政等の支援を頼りにしている考え方が根強く、個人や地域での準備や訓練の必要性を感じていない。

また、実際に防災活動について取り組もうとしても、どうすればよいか迷っているのではないかと思われる。

4 計画の概要と対象者(令和5年度)

上記3で挙げた要因を取り除くため、どのような人を対象に、どのような活動を実施しますか。150字以内で簡潔にまとめてください(計画の詳細は下記7に記入してください)。

市民向けの防災講演会や体験会を行い、防災啓発活動を行う。そこでは、防災の知識だけでなくご近所との共助の大切さも伝える活動を行い、地域での防災に目を向けてもらう。また自主防災組織に対して地域で取り組める活動事例を紹介する研修会を実施し、参加者が地域で防災活動を推進できるような育成を行う。

アウトプット（直接の結果）とアウトカム（成果）について

アウトプットとは 事業の直接の結果であり、事業を通じて、どれだけの人に対し、どのようなサービスが提供されたかをいいます。

アウトカムとは 事業の成果であり、アウトプットが地域や社会、人にもたらす変化や効果をいいます。事業はこのアウトカムを生み出せるように計画します。

アウトプットとアウトカムの関係

事業を実施すると、まず、
というアウトプットが生じ、次にその成果として、
というアウトカムが生じる関係にあります。

事業実施 アウトプット アウトカム

アウトプットとアウトカムの例

事業名	活動	アウトプット	アウトカム
学習支援事業	学習会の開催	月4回、各回20名参加	参加者の学習意欲の向上
就労支援事業	冊子作成・配布	1千冊作成、800人に配布	就労に必要な知識の習得
保護者支援事業	居場所の運営	週2回、各回15名参加	育児の負担感の緩和
移動支援事業	高齢者の送迎	週2回、各回5名利用	移動手段の選択肢の増加

5 アウトプット（直接の結果）

令和5年度の事業を通じて、どれだけの人に対し、どのようなサービスを提供しますか。

自主防災組織の新規立ち上げ支援とそれに係る活動

地区防災計画の策定支援および個別避難計画の作成支援とそれに係る活動

地域での防災活動支援

アウトプットを測る指標と数値目標を記入してください。

指標	現状の数値	事業実施後の数値目標
自主防災組織の設立相談数	設立支援1回	自主防災組織の無い1以上の地域と課題について考える
地区防災計画の作成支援および個別避難計画の作成支援	なし	3以上の具体的な地域での作成支援
地域での防災活動支援	研修会4回	防災活動リーダー育成研修会4回実施

(様式第2号)

事業実施後の数値目標は、どのような方法で測りますか。

自主防災組織の設立相談数は、自主防災組織設立の向けての相談を受けた場合もしくは当方からの設立の提案を行い、実際に設立に向けた検討を行った地域の数を採用する。
地区防災計画の作成支援および個別避難計画の作成支援は、いずれかの支援を行った地域の数を集計する。
地域での防災活動支援は、講演会や研修会を実施した回数と受講した人数を集計する。

6 アウトカム(成果)

上記5のアウトプットが、令和5年度中に、地域や社会、人にもたらす変化や効果はどのようなものですか。

地域自らが計画して実施する、ということの重要性が理解され、次年度以降も継続的に防災活動や地域の活動が実施されていくことが期待される。防災活動を行う地域が増えれば、周辺の地域への波及効果も期待でき、また活動事例が増えることでより取り組みやすい活動を紹介できることになる。

また、市内の防災士個々や当会の会員の能力向上により、地域のリーダーとして活躍することが期待できる。それにより、的確かつ丁寧なアドバイスや支援ができることになり、防災活動の質の向上が期待できる。

7 計画の詳細

(1) 具体的な内容

1, 自主防災組織の新規立ち上げ支援とそれに係る活動

自主防災組織が結成されていないところは、結成のための支援を行う。

具体的には、過去の設立事例や既存の自主防災組織の活動事例などを紹介し、組織の編成、活動内容の説明、持続可能な活動のあり方などについてアドバイスを行う。

その活動に必要な資料の作成、講演会の実施を行う。

また、設立できていない地域からの相談を受け付け、解決に向けての方法を考える。

なお、くらしき防災士の会としては直接地域コミュニティに働きかけをすることが難しいので、担当部署である防災推進課と協力しながら、市の関係部署との連携をお願いしながら進めていきたい。

2, 地区防災計画の策定支援および個別避難計画の作成支援とそれに係る活動

年度の早い段階でモデル地区を募集あるいは選定し、本事業による支援で活動を強力に後押ししながら経過や成果を実績として記録し、計画が作成できた場合にはモデルケースとして他地区に展開できるような資料を作成する活動を行う。

はじめに、必要に応じて次項3にあるような地域向けの防災講演会や研修会などを行い、地域住民に防災に関する関心を持ってもらい、地区防災計画や個別避難計画の必要性、重要性を理解してもらう活動を実施する。

防災への関心が高まった段階で地区防災計画の策定や個別避難計画の作成に着手する。それぞれの計画作成に対し、マニュアルは提示するが、あくまで自分たちで自主的に作成した計画となるような支援の方向としたい。また計画の作成に至らない場合でも自主防災活動支援の取り組みとして記録し活動事例集として発表したい。

3, 地域での防災活動支援

多くの市民や自主防災組織を対象に、「自分の身は自分で守る」ことを意識付けする啓発活動となるような講演会、研修会を行う。

また併せて、従来のような参加者向けの研修会だけでなく、地域住民に講演会や研修会のファシリテーターができる、防災活動リーダーの育成の機会とするような活動も行う。そのために、県外の先進的な自主防災活動講師を招聘し、防災活動リーダーとしてのフォローアップおよびスキルアップの研修会を行う。

育成の一環として、市民向け研修会、講演会を開催し、防災活動リーダーに実際に市民向けに話をする機会を設け、経験を積んでいく機会をつくる。

(様式第2号)

(2) スケジュール(準備～実施～報告)

4～6月	活動について関係部署と調整 防災活動リーダー育成研修会の計画、準備、受付 地区防災計画モデル地区募集
5月以降	市民向け講演会・研修会などの実施(翌年3月まで、10回以上開催) 自主防災組織設立支援の活動(依頼があり次第随時) 自主防災組織の活動支援(依頼があり次第随時) 地区防災計画モデル地区への支援開始
5～12月	防災活動リーダー研修会の実施(月1回、4回開催)
1～3月	自主防災組織の活動報告・相談会の開催
3月	活動のまとめ、報告実施

(3) 実施体制

上記(1)の計画を実施するにあたり、実際に取り組む団体会員を記入してください。また、人件費を支払う予定の団体会員には、人件費欄に「有」を記入してください。

氏名	事業に有効な資格や経験	人件費
諏訪 幸子	防災士	有
木村 健太郎	防災士	有
玉井 良幸	防災士	有
信国 泰範	防災士	有
小松原 精太	防災士	有
横川 知英	防災士	有
秋岡 志郎	防災士	有
和田 一夫	防災士	有
城内 豊司	防災士	有
森宗 元己	防災士	有
10名を超える場合は、外 名としてください		外(49)名

(様式第2号)

8 受益者負担 事業の財源確保のため、可能な限り参加費や受講料などを徴収してください。

(1) 徴収する(見込み: _____)

② 徴収しない(理由: 一般的な防災イベントでは参加費を徴収していないため)

ただし、事業費に計上出来ないものや予算外の経費を徴収する場合はある。(すべて無料のみ運営するというわけではない。)

収支予算書

1 収入の部

科目	内訳	金額(円)※2	積算根拠
受益者負担			
会費からの繰入		95,000	
その他			
市補助金		500,000	市民企画提案事業費
収入合計		595,000	(支出合計と一致)

2 支出の部

科目	内訳	金額(円)※2	積算根拠
人件費(会員)※1		50,000	1回5000円の手当を延べ10回分
交通費(会員)※1		0	
人件費(アルバイト等)		0	
謝金(講師等)		110,000	県内からの講師10000円を3回 県外からの講師20000円を4回
旅費交通費(講師等)		160,000	交通費3万宿泊費1万を、4回
消耗品費		50,000	用紙、インク代、筆記用具、養生テープ、 掲示用パネルなど
印刷製本費		40,000	モデル地区資料作成1万×3か所、 自主防新規立ち上げ資料作成1万
通信運搬費		10,000	書類郵送料、返信用切手代等
保険料		0	
使用料・賃借料		30,000	会場使用料 1回分
外注費・委託費		145,000	2000部1万円で作成依頼を8回 (自主防災組織設立呼びかけチラシ、モデル事業募集チラシ、活動報告告知チラシ、研修会開催チラシ5回、計8回) 10000部5万円で作成依頼を1回(自主防災組織活動報告資料の作成) 5000部1.5万円で作成依頼を1回(市民向け防災資料の作成)

(様式第3号)

対象経費計		595,000	
食糧費		0	
人件費		0	
その他		0	
対象外経費計		0	
支出合計		595,000	(収入合計と一致)

※1：会員に支払う人件費交通費は、**協働事業部門のみ**計上でき、その合算額は**対象経費計の1割**を上限とする。

※2：金額欄は**切り上げて千円単位**で記入する。

組織運営体制

団体名	くらしき防災士の会
ふりがな	くらしきぼうさいのかい
法人格(をつけてください)	任意団体・NPO法人・一般財団法人・一般社団法人・公益社団法人 公益財団法人・社会福祉法人・協同組合・その他()
CANPAN登録の有無	有 ・ 無

CANPAN:日本財団及び特定非営利法人 CANPAN センターが運営する, 市民・NPO・企業などの活動を支援する WEB サイト
以下の項目は, CANPAN に登録する情報と同等の内容です。登録済みの場合は, そちらを参照すると便利です。

新規チャレンジコースに申し込む団体は, 情報のある項目のみ記入してください。

1 組織体制

任意団体活動開始年月	2014年 8月(西暦)	
法人格取得年月	年 月(西暦) 未取得	
事務所所在地		
代表者	職・氏名	会長 諏訪 幸子
	電話番号	
ウェブサイト URL	http:// (なし)	
活動地域	倉敷市内全域	
役員数・職員数計	59名(役員 15名, 職員 44名) 職員ではなく会員	
設立年月	2014年 8月	
活動分野 (該当に をする) (複数回答可)	子ども・青少年・障がい者・高齢者・在日外国人・留学生・福祉・保健・医療・ 教育・学習支援・地域・まちづくり 文化・芸術の振興・スポーツの振興・ 環境・エコロジー・災害救援・地域安全・人権・平和・国際協力・国際交流・ 男女共同参画・ITの推進・科学技術の振興・経済活動の活性化・起業支援・ 就労支援・労働問題・消費者保護・市民活動団体の支援・観光・農山漁村・中山間・ 助成活動・食・産業・漁業・林業・行政監視・情報公開・行政への政策提言・ 学術研究・その他()	
活動目的 (規約等に定めるもの)	倉敷各地域に於いて発生が予想される自然災害から地域住民を守るため防災・減災に関する情報・手段について、各種団体と連携を取りながら被災者支援活動を推進する。 また、倉敷市が開催する防災活動に積極的に参加・協力して住民が安全で安心して生活が出来る町づくりに寄与・貢献するとともに倉敷市防災士の相互親睦・交流を図るものとする。	

(様式第4号)

設立以来の主な活動実績	年間3回以上の防災関連研修会を実施。 会員による、各地域での防災講演活動を実施。 平成30年7月豪雨において岡田小学校での避難所運営支援。
現在特に力を入れていること	会員の防災力を向上させ、市民の防災力も向上させる。 自主防災組織の活動支援。

2 団体概要と財政状況

団体の活動・業務 (事業活動の概要)	研修会：全会員を対象に年3回を目標に実施。内容は講習会、セミナー、視察など。 自主防災組織の設立支援：まだ自主防災組織のない地域に対し、設立を支援。 自主防災組織での活動支援：設立後の自主防災組織における、防災啓発活動や各種訓練の支援。
今後の活動の方向性	現在は会員と会員の住んでいる地域を中心とした活動をしているが、今後は倉敷市内全域、全市民を対象に活動を広げていきたい。
最新決算総額 (該当に をする)	100万円未満・100～500万円未満・500～1,000万円未満・1,000～5,000万円未満・5,000～1億円未満・1～5億円未満・5億円以上
定期刊行物	防災士だより(年3回程度、会員および関係者向け)

3 活動概要と協働実績

助成金・補助金等の支援を受けた実績	サン基金(2016, 2017, 2019, 2021, 2022)
他NPO・市民活動団体との協働実績	なし 情報交換や連携をしている団体はあり。
企業・団体との協働実績	なし
行政との協働実績(委託事業など)	令和4年度倉敷市市民企画提案事業 採択